

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成29年12月11日提出
【発行者名】	アムンディ・ジャパン株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 ジュリアン・フォンテーヌ
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町一丁目2番2号
【事務連絡者氏名】	麩 隆敏
【電話番号】	03-3593-5957
【届出の対象とした募集（売 出）内国投資信託受益証券に 係るファンドの名称】	アムンディ日本政策アロケーション株式ファンド
【届出の対象とした募集（売 出）内国投資信託受益証券の 金額】	上限 1兆円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1. 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成29年12月11日付にて有価証券報告書を提出いたしましたので、平成29年6月9日付にて提出いたしました有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正し、また記載事項の一部に訂正もしくは追加を行うため、本訂正届出書を提出するものであります。

2. 【訂正事項】

原届出書の内容は本訂正届出書の内容に変更および更新されます。

下線部分は、訂正もしくは追加個所を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

《アムンディ概要》

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 1 ファンドの性格 (3)ファンドの仕組み 《アムンディ概要》」につきましては全文削除されます。

3【投資リスク】

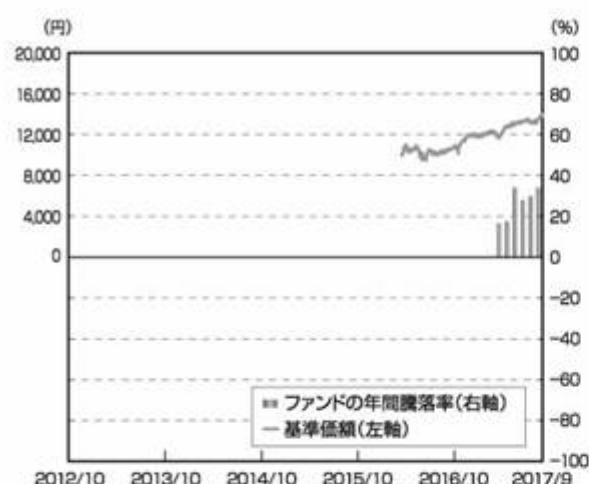
（参考情報）

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 3 投資リスク（参考情報）」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(参考情報)

①ファンドの年間騰落率および基準価額の推移



*①のグラフは年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)および基準価額の推移を表示したものです。

*②のグラフは、ファンドについては2017年4月から9月までの年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)の平均・最大・最小を表示したものです。他の代表的な資産クラスについては2012年10月から2017年9月までの5年間の年間騰落率の平均・最大・最小を表示したものです。

*②のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

②ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



○各資産クラスの指数について

日本株 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場している全銘柄を対象として算出した指数で、TOPIXの指数値およびTOPIXの高標は東京証券取引所の知的財産であり、同指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの高標に関するすべての権利は、東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの高標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有します。

先進国株 MSCIコクサイ・インデックス(税引後配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

新興国株 MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

日本国債 NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。

先進国債 シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックスとは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はCitigroup Index LLCに帰属します。また、Citigroup Index LLCは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

新興国債 JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド(円ベース)

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイドとは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

日本の居住者である受益者に対する課税上の取扱いは、平成29年6月末現在の内容に基づいて記載しており、税法が改正された場合等には、以下の内容および本書における税制に関する記載内容が変更になることがあります。ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

個人の受益者に対する課税

- 収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金は配当所得として下記の税率により源泉徴収されます。なお、原則として申告分離課税 または総合課税により確定申告を行う必要がありますが申告不要制度を選択することができます。
- 換金時および償還時における差益は譲渡所得等となり、下記の税率による申告分離課税 が適用され、確定申告が必要となります。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）を利用している場合は、下記の税率により源泉徴収が行われ、原則として、確定申告は不要となります。

税率	20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）
----	-------------------------------------

申告分離課税を選択した場合において、上場株式等の譲渡損失の金額がある場合には、上場株式等の配当所得（収益分配金を含みます。）と当該上場株式等の譲渡損失（解約損、償還損を含みます。）の損益通算（特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得等および譲渡所得等も対象となります。）をすることができます（当該上場株式等の配当所得の金額を限度とします。）。なお、損益通算してもなお控除しきれない損失の金額については、翌年以降3年間にわたり繰越控除が可能です。

（注）ファンドは、配当控除が適用される場合があります。

- * 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、20歳未満の居住者などを対象とした同様の非課税措置（ジュニアNISA）もあります。なお、他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。詳しくは、販売会社にお問合せください。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金時および償還時の個別元本超過額について、下記の税率により源泉徴収されます（地方税の源泉徴収はありません。）。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて税額控除が適用されます。

税率	15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）
----	-------------------------------

（注）ファンドは、益金不算入制度は適用されません。

個別元本について

- 1) 追加型の株式投資信託について、受益者ごとの取得申込時のファンドの価額等（申込手数料は含まれません。）が受益者の元本（個別元本）に当たります。
- 2) 受益者が同一ファンドを複数回取得した場合の個別元本は、受益者が追加信託を行うつど、その受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

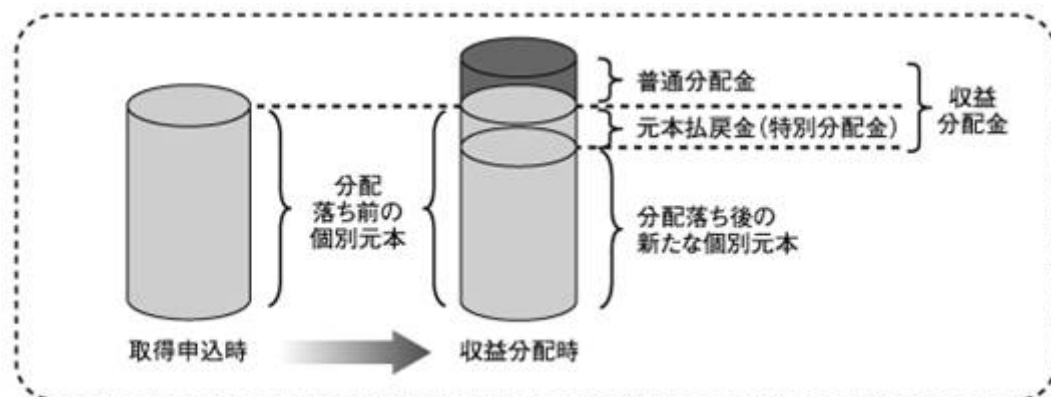
- 3) 同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には販売会社ごとに、個別元本の算出が行われます。ただし、個別元本は、複数支店等で同一ファンドを取得する場合などにより把握方法が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
- 4) 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個別元本となります。

「元本払戻金（特別分配金）」については、後記「収益分配金の課税について」をご参照ください。

収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、収益分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本と同額の場合または受益者の個別元本を上回っている場合には、収益分配金の全額が普通分配金となり、収益分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、収益分配金から前記元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。



上図は収益分配金のイメージ図であり、収益分配金の支払いおよびその水準を保証するものではありません。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認ください。

5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

以下は平成29年9月末日現在の運用状況です。

また、投資比率は、小数点以下第3位を切捨てて表示しているため、当該比率の合計と合計欄の比率が一致しない場合があります。

(1)【投資状況】

信託財産の構成

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	2,904,823	99.96
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		1,019	0.03
合計（純資産総額）		2,905,842	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計比率をいいます。

<参考情報>

「アムンディ日本政策関連株式マザーファンド」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	25,869,928,850	97.73
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		600,019,034	2.26
合計（純資産総額）		26,469,947,884	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	アムンディ日本政策関連株式 マザーファンド	2,588,047	1.0712	2,772,562	1.1224	2,904,823	99.96

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額比率をいいます。

種類別投資比率

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	親投資信託受益証券	99.96
合計		99.96

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価額比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

<参考情報>

「アムンディ日本政策関連株式マザーファンド」

投資有価証券の主要銘柄（評価額上位30銘柄）

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	株式数	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 （円）	投資 比率 （%）
1	日本	株式	トプコン	精密機器	315,900	1,942.00	613,477,800	1,982.00	626,113,800	2.36
2	日本	株式	S U B A R U	輸送用機器	153,100	3,864.00	591,578,400	4,060.00	621,586,000	2.34
3	日本	株式	P A L T A C	卸売業	133,000	4,240.00	563,920,000	4,385.00	583,205,000	2.20
4	日本	株式	オリックス	その他金融業	319,700	1,714.00	547,965,800	1,814.50	580,095,650	2.19
5	日本	株式	鹿島建設	建設業	490,000	1,042.00	510,580,000	1,118.00	547,820,000	2.06
6	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	124,100	4,248.33	527,218,805	4,402.00	546,288,200	2.06
7	日本	株式	村田製作所	電気機器	30,700	16,590.00	509,313,000	16,540.00	507,778,000	1.91
8	日本	株式	スクウェア・エニックス・ ホールディングス	情報・通信業	119,000	3,840.00	456,960,000	4,230.00	503,370,000	1.90
9	日本	株式	扶桑化学工業	化学	138,600	3,550.00	492,030,000	3,595.00	498,267,000	1.88
10	日本	株式	S C S K	情報・通信業	103,100	4,645.23	478,923,213	4,775.00	492,302,500	1.85
11	日本	株式	サンエー	小売業	97,900	4,820.00	471,878,000	5,010.00	490,479,000	1.85
12	日本	株式	デジタルガレージ	情報・通信業	196,500	2,077.00	408,130,500	2,391.00	469,831,500	1.77
13	日本	株式	東鉄工業	建設業	122,700	3,605.00	442,333,500	3,705.00	454,603,500	1.71
14	日本	株式	積水ハウス	建設業	231,700	1,839.00	426,096,300	1,896.50	439,419,050	1.66
15	日本	株式	大豊建設	建設業	824,000	496.00	408,704,000	532.00	438,368,000	1.65
16	日本	株式	インフォコム	情報・通信業	156,000	2,580.00	402,480,000	2,775.00	432,900,000	1.63
17	日本	株式	日本電産	電気機器	31,000	12,835.00	397,885,000	13,820.00	428,420,000	1.61
18	日本	株式	シークス	卸売業	84,500	4,535.00	383,207,500	4,950.00	418,275,000	1.58
19	日本	株式	D M G 森精機	機械	204,800	1,822.00	373,145,600	2,020.00	413,696,000	1.56
20	日本	株式	東祥	サービス業	148,700	2,765.00	411,155,500	2,768.00	411,601,600	1.55
21	日本	株式	横河ブリッジ ホールディングス	金属製品	185,900	2,022.00	375,889,800	2,183.00	405,819,700	1.53
22	日本	株式	日本オラクル	情報・通信業	45,900	8,150.00	374,085,000	8,840.00	405,756,000	1.53
23	日本	株式	ソニー	電気機器	96,300	4,470.00	430,461,000	4,186.00	403,111,800	1.52
24	日本	株式	N T T ドコモ	情報・通信業	155,700	2,519.50	392,286,150	2,570.50	400,226,850	1.51
25	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	161,300	2,391.00	385,668,300	2,437.00	393,088,100	1.48
26	日本	株式	K D D I	情報・通信業	131,700	2,963.00	390,227,100	2,967.00	390,753,900	1.47
27	日本	株式	カルビー	食料品	98,500	3,840.00	378,240,000	3,955.00	389,567,500	1.47
28	日本	株式	ヤフー	情報・通信業	723,100	518.00	374,565,800	534.00	386,135,400	1.45
29	日本	株式	花王	化学	58,300	6,745.00	393,233,500	6,620.00	385,946,000	1.45
30	日本	株式	ヨネックス	その他製品	457,800	849.00	388,672,200	839.00	384,094,200	1.45

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額比率をいいます。

種類別及び業種別投資比率

国内/外国	種類	業種	投資比率(%)
国内	株式	建設業	8.54
		食料品	1.88
		化学	4.73
		医薬品	3.41
		ゴム製品	1.28
		ガラス・土石製品	0.86
		鉄鋼	1.14
		非鉄金属	2.04
		金属製品	2.65
		機械	4.18
		電気機器	14.32
		輸送用機器	3.21
		精密機器	4.92
		その他製品	1.45
		陸運業	1.22
		情報・通信業	18.07
		卸売業	5.18
小売業	4.19		
保険業	2.06		

	その他金融業	3.47
	サービス業	8.82
合計		97.73

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該業種の評価額比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

平成29年9月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記の特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

期間	純資産総額 (分配落)(円)	純資産総額 (分配付)(円)	1口当たり 純資産額 (分配落)(円)	1口当たり 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末（平成28年 9月12日）	2,409,399	2,409,399	1.0220	1.0220
第2特定期間末（平成29年 3月10日）	2,445,373	2,445,373	1.2358	1.2358
第3特定期間末（平成29年 9月11日）	2,755,040	2,755,040	1.3356	1.3356
平成28年 9月末日	2,522,474	-	1.0418	-
10月末日	2,703,891	-	1.0891	-
11月末日	2,426,246	-	1.1440	-
12月末日	2,307,197	-	1.1833	-
平成29年 1月末日	2,390,208	-	1.1924	-
2月末日	2,470,756	-	1.1988	-
3月末日	2,468,428	-	1.2135	-
4月末日	2,413,547	-	1.2286	-
5月末日	2,572,298	-	1.2834	-
6月末日	2,700,209	-	1.3164	-
7月末日	2,748,957	-	1.3344	-
8月末日	2,743,914	-	1.3353	-
9月末日	2,905,842	-	1.3983	-

【分配の推移】

期間	1口当たり分配金（円）
第1特定期間 自 平成28年 4月 5日 至 平成28年 9月12日	0.0000
第2特定期間 自 平成28年 9月13日 至 平成29年 3月10日	0.0000
第3特定期間 自 平成29年 3月11日 至 平成29年 9月11日	0.0000

【収益率の推移】

期間		収益率(%)
第1特定期間	自 平成28年 4月 5日 至 平成28年 9月12日	2.2
第2特定期間	自 平成28年 9月13日 至 平成29年 3月10日	20.9
第3特定期間	自 平成29年 3月11日 至 平成29年 9月11日	8.1

(注)収益率は以下の計算により算出しております。

特定期間末の基準価額（当該特定期間中の分配金累計額を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前特定期間末基準価額」）を控除した額を前特定期間末基準価額で除して得た数値に100を乗じて得た数値です。

ただし、第1特定期間については「前特定期間末基準価額」に代えて設定時の基準価額（10,000円）を用いております。

なお、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位まで表示しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

期間		設定口数	解約口数	発行済口数
第1特定期間	自 平成28年 4月 5日 至 平成28年 9月12日	2,836,506	479,076	2,357,430
第2特定期間	自 平成28年 9月13日 至 平成29年 3月10日	352,009	730,731	1,978,708
第3特定期間	自 平成29年 3月11日 至 平成29年 9月11日	225,939	141,949	2,062,698

(注1) 全て本邦内におけるものです。

(注2) 第1特定期間の設定口数には、当初募集期間の設定口数を含みます。

< 参考情報 >

運用実績

2017年9月末日現在

基準価額・純資産の推移



*基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

基準価額	13,983円	純資産総額	2.9百万円
------	---------	-------	--------

分配の推移

決算日	分配金
2期(2016年9月12日)	0円
3期(2016年12月12日)	0円
4期(2017年3月10日)	0円
5期(2017年6月12日)	0円
6期(2017年9月11日)	0円
設定来累計	0円

*分配金は1万口当たり・税引前です。

*直近5期分を表示しております。

主要な資産の状況

[ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、組入上位10銘柄はマザーファンドのポートフォリオの状況を記載しています。]

◆資産配分

資産	比率(%)
国内株式	97.70
現金・他	2.30
合計	100.00

*比率は純資産総額に対する実質投資割合です。

*四捨五入の関係で100.00%とならない場合があります。

◆組入上位10銘柄(アムンディ日本政策関連株式マザーファンド)

	銘柄名	業種	比率(%)
1	トプコン	精密機器	2.37
2	SUBARU	輸送用機器	2.35
3	PALTAC	卸売業	2.20
4	オリックス	その他金融業	2.19
5	鹿島建設	建設業	2.07
6	東京海上ホールディングス	保険業	2.06
7	村田製作所	電気機器	1.92
8	スクウェア・エニックス・ホールディングス	情報・通信業	1.90
9	扶桑化学工業	化学	1.88
10	SCSK	情報・通信業	1.86

*比率は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

年間収益率の推移



*年間収益率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。

*ファンドにはベンチマークはありません。

*2016年は設定日(4月5日)から年末まで、2017年は年初から9月末日までの騰落率を表示しています。

※上記の運用実績は、過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては、次の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

- 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3特定期間(平成29年3月11日から平成29年9月11日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

アムンディ日本政策アロケーション株式ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第2特定期間末 (平成29年 3月10日)	第3特定期間末 (平成29年 9月11日)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	16,908	21,943
親投資信託受益証券	2,439,027	2,745,562
流動資産合計	2,455,935	2,767,505
資産合計	2,455,935	2,767,505
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	258	284
未払委託者報酬	9,232	10,937
その他未払費用	1,072	1,244
流動負債合計	10,562	12,465
負債合計	10,562	12,465
純資産の部		
元本等		
元本	1,978,708	2,062,698
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	466,665	692,342
(分配準備積立金)	366,038	540,595
元本等合計	2,445,373	2,755,040
純資産合計	2,445,373	2,755,040
負債純資産合計	2,455,935	2,767,505

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第2特定期間 自 平成28年 9月13日 至 平成29年 3月10日	第3特定期間 自 平成29年 3月11日 至 平成29年 9月11日
営業収益		
有価証券売買等損益	492,141	218,935
営業収益合計	492,141	218,935
営業費用		
受託者報酬	528	563
委託者報酬	19,420	21,131
その他費用	1,072	1,244
営業費用合計	21,020	22,938
営業利益又は営業損失（ ）	471,121	195,997
経常利益又は経常損失（ ）	471,121	195,997
当期純利益又は当期純損失（ ）	471,121	195,997
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額 又は一部解約に伴う当期純損失金額の 分配額（ ）	52,515	4,567
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	51,969	466,665
剰余金増加額又は欠損金減少額	47,631	59,254
当期追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	47,631	59,254
剰余金減少額又は欠損金増加額	51,541	34,141
当期一部解約に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	51,541	34,141
分配金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	466,665	692,342

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間の取扱い ファンドの特定期間は当期末が休日のため、平成29年3月11日から平成29年9月11日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第2特定期間末 (平成29年 3月10日)	第3特定期間末 (平成29年 9月11日)
1. 期首元本額	2,357,430円	1,978,708円
期中追加設定元本額	352,009円	225,939円
期中一部解約元本額	730,731円	141,949円
2. 特定期間末日における受益権の総数	1,978,708口	2,062,698口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第2特定期間 自 平成28年 9月13日 至 平成29年 3月10日		第3特定期間 自 平成29年 3月11日 至 平成29年 9月11日	
<p>分配金の計算過程 (平成28年9月13日から平成28年12月12日までの計算期間) 計算期間末における分配対象収益額は358,484円(1万口当たり1,760円)ですが、分配を行っておりません。 なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益額及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p>		<p>分配金の計算過程 (平成29年3月11日から平成29年6月12日までの計算期間) 計算期間末における分配対象収益額は595,224円(1万口当たり2,963円)ですが、分配を行っておりません。 なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益額及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p>	
A	費用控除後の配当等収益額 17,926円	A	費用控除後の配当等収益額 22,967円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 236,908円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 98,640円
C	収益調整金額 77,426円	C	収益調整金額 129,694円
D	分配準備積立金額 26,224円	D	分配準備積立金額 343,923円
E	当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D) 358,484円	E	当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D) 595,224円
F	当ファンドの期末残存受益権口数 2,035,772口	F	当ファンドの期末残存受益権口数 2,008,563口
G	1万口当たり分配対象収益額 (E / F × 10,000) 1,760円	G	1万口当たり分配対象収益額 (E / F × 10,000) 2,963円
H	1万口当たり分配金額 0円	H	1万口当たり分配金額 0円

I 分配金額 (F × H / 10,000)	0円	I 分配金額 (F × H / 10,000)	0円
<p>(平成28年12月13日から平成29年3月10日までの計算期間)</p> <p>計算期間末における分配対象収益額は466,665円(1万口当たり2,358円)ですが、分配を行っておりません。</p> <p>なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益額及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p>		<p>(平成29年6月13日から平成29年9月11日までの計算期間)</p> <p>計算期間末における分配対象収益額は692,342円(1万口当たり3,356円)ですが、分配を行っておりません。</p> <p>なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益額及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p>	
A 費用控除後の配当等収益額	2,868円	A 費用控除後の配当等収益額	2,213円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	111,617円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	76,744円
C 収益調整金額	100,627円	C 収益調整金額	151,747円
D 分配準備積立金額	251,553円	D 分配準備積立金額	461,638円
E 当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D)	466,665円	E 当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D)	692,342円
F 当ファンドの期末残存受益権口数	1,978,708口	F 当ファンドの期末残存受益権口数	2,062,698口
G 1万口当たり分配対象収益額 (E / F × 10,000)	2,358円	G 1万口当たり分配対象収益額 (E / F × 10,000)	3,356円
H 1万口当たり分配金額	0円	H 1万口当たり分配金額	0円
I 分配金額 (F × H / 10,000)	0円	I 分配金額 (F × H / 10,000)	0円

(金融商品に関する注記)

.金融商品の状況に関する事項

項目	第2特定期間 自 平成28年 9月13日 至 平成29年 3月10日	第3特定期間 自 平成29年 3月11日 至 平成29年 9月11日
1. 金融商品に対する取組方針	信託約款に規定する「運用の基本方針」の定めに従い、有価証券及びデリバティブ取引等の金融商品を投資対象として運用を行っております。	同左

<p>2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク</p>	<p>当ファンド及び主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する主な金融商品は、有価証券であり、その内容を当ファンド及び親投資信託受益証券の貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。これらは売買目的で保有しております。</p> <p>当該金融商品には、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等があります。</p> <p>親投資信託受益証券の利用しているデリバティブ取引は株価指数先物取引であり、運用対象とする資産の価格変動リスクの低減及び信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的に行っております。一般的な株価指数先物取引に係る主要なリスクとして、株価指数の変動による価格変動リスクがあります。</p>	同左
<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>リスクマネジメント部が、当ファンドの主要投資対象である親投資信託受益証券のパフォーマンス状況及びマーケット動向等のモニタリングを行っております。また、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等の運用リスクを分析し、定期的にリスク委員会に報告しております。</p> <p>デリバティブ取引については、組織的な管理体制により、日々ポジション並びに評価金額及び評価損益の管理を行っております。</p>	同左

・金融商品の時価等に関する事項

項目	第2特定期間末 (平成29年 3月10日)	第3特定期間末 (平成29年 9月11日)
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額</p>	<p>貸借対照表計上額は、期末の時価で計上しているためその差額はありません。</p>	同左

<p>2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項</p>	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2) 有価証券 時価の算定方法は、「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。また、有価証券に関する注記事項については、「(有価証券に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同左</p>
<p>3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>同左</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第2特定期間末 （平成29年 3月10日）	第3特定期間末 （平成29年 9月11日）
	最終計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	124,695	91,262
合計	124,695	91,262

（デリバティブ取引等に関する注記）

第2期特定期間末（平成29年3月10日）

該当事項はありません。

第3期特定期間末（平成29年9月11日）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第2特定期間（自 平成28年9月13日 至 平成29年3月10日）

該当事項はありません。

第3特定期間（自 平成29年3月11日 至 平成29年9月11日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第2特定期間末 （平成29年 3月10日）	第3特定期間末 （平成29年 9月11日）
1口当たり純資産額	1.2358円	1.3356円
（1万口当たり純資産額）	（12,358円）	（13,356円）

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託 受益証券	日本円	アムンディ日本政策関連株式 マザーファンド	2,563,550	2,745,562	
		小計	2,563,550	2,745,562	
			銘柄数 組入時価比率	1 99.7%	100.0%
		親投資信託受益証券 合計		2,745,562	
		合計		2,745,562	

（注）組入時価比率は、左より組入時価の純資産に対する比率及び小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

（参考情報）

当ファンドは、「アムンディ日本政策関連株式マザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下の通りです。

「アムンディ日本政策関連株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（１）貸借対照表

（単位：円）

	（平成29年 3月10日）	（平成29年 9月11日）
資産の部		
流動資産		
金銭信託	499,885	5,748
コール・ローン	551,065,175	384,524,095
株式	53,135,285,800	26,672,754,700
未収入金	412,717,844	415,273,202
未収配当金	80,852,000	17,504,400
流動資産合計	54,180,420,704	27,490,062,145
資産合計	54,180,420,704	27,490,062,145
負債の部		
流動負債		
未払金	58,745,855	62,629,257
未払解約金	404,000,000	161,000,000
未払利息	1,585	1,053
流動負債合計	462,747,440	223,630,310
負債合計	462,747,440	223,630,310
純資産の部		
元本等		
元本	54,709,733,826	25,459,138,647
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	992,060,562	1,807,293,188
元本等合計	53,717,673,264	27,266,431,835
純資産合計	53,717,673,264	27,266,431,835
負債純資産合計	54,180,420,704	27,490,062,145

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として計算期間末日（本報告書開示対象ファンドの期末日をいいます）に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は、最終相場によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、権利落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、いまだ確定していない場合には入金時に計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成29年 3月10日)	(平成29年 9月11日)
1. 本報告書開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	90,114,824,634円	54,709,733,826円
同期中における追加設定元本額	434,549円	256,503円
同期中における一部解約元本額	35,405,525,357円	29,250,851,682円
同期末における元本の内訳		
日興アムンディ日本政策関連株式ファンド	54,707,249,838円	25,456,575,097円
アムンディ日本政策アロケーション株式ファンド	2,483,988円	2,563,550円
合計	54,709,733,826円	25,459,138,647円
2. 本報告書開示対象ファンドの期末における受益権の総数	54,709,733,826口	25,459,138,647口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は992,060,562円であります。	

(金融商品に関する注記)

.金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成28年 9月13日 至 平成29年 3月10日	自 平成29年 3月11日 至 平成29年 9月11日
1. 金融商品に対する取組方針	信託約款に規定する「運用の基本方針」の定めに従い、有価証券及びデリバティブ取引等の金融商品を投資対象として運用を行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドに投資する投資信託受益証券の「(3)注記表(金融商品に関する注記)I.金融商品の状況に関する事項」に記載しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	同上	同左

.金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成29年 3月10日)	(平成29年 9月11日)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、期末の時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2) 有価証券 時価の算定方法は、「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。また、有価証券に関する注記事項については、「(有価証券に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同左</p>

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する投資信託受益証券の「(3)注記表(金融商品に関する注記) . 金融商品の時価等に関する事項」に記載しております。	同左
----------------------------	--	----

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	（平成29年 3月10日）	（平成29年 9月11日）
	当期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当期間の損益に 含まれた評価差額(円)
株式	7,912,020,864	3,476,353,232
合計	7,912,020,864	3,476,353,232

（注）当期間とは、当ファンドの計算期間の開始日から本報告書開示対象ファンドの期末日までの期間（平成28年9月13日から平成29年3月10日及び平成28年9月13日から平成29年9月11日まで）を指しております。

（デリバティブ取引等に関する注記）

（平成29年3月10日）

該当事項はありません。

（平成29年9月11日）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

（自 平成28年9月13日 至 平成29年3月10日）

該当事項はありません。

（自 平成29年3月11日 至 平成29年9月11日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	（平成29年 3月10日）	（平成29年 9月11日）
1口当たり純資産額	0.9819円	1.0710円
（1万口当たり純資産額）	（9,819円）	（10,710円）

（3）附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	

日本円	鹿島建設	530,000	1,042.00	552,260,000
	大豊建設	885,000	496.00	438,960,000
	東鉄工業	132,000	3,605.00	475,860,000
	ライト工業	367,700	1,083.00	398,219,100
	積水ハウス	251,300	1,839.00	462,140,700
	カルビー	98,500	3,840.00	378,240,000
	アリアケジャパン	15,200	8,110.00	123,272,000
	東レ	296,700	1,031.00	305,897,700
	信越化学工業	36,600	9,785.00	358,131,000
	扶桑化学工業	144,400	3,550.00	512,620,000
	花王	62,200	6,745.00	419,539,000
	アステラス製薬	241,300	1,402.00	338,302,600
	塩野義製薬	38,600	5,797.00	223,764,200
	栄研化学	67,700	4,055.00	274,523,500
	ブリヂストン	70,200	4,823.00	338,574,600
	日本碍子	125,300	2,006.00	251,351,800
	日立金属	211,300	1,491.00	315,048,300
	DOWAホールディングス	330,000	803.00	264,990,000
	住友電気工業	166,400	1,702.00	283,212,800
	横河ブリッジホールディングス	207,300	2,022.00	419,160,600
	東プレ	92,900	3,085.00	286,596,500
	D M G 森精機	221,600	1,822.00	403,755,200
	ディスコ	10,800	20,980.00	226,584,000
	荏原製作所	60,700	3,505.00	212,753,500
	日立製作所	473,000	745.80	352,763,400
	三菱電機	210,000	1,674.00	351,540,000
	富士電機	444,000	611.00	271,284,000
	安川電機	43,200	3,445.00	148,824,000
	日本電産	33,000	12,835.00	423,555,000
	富士通ゼネラル	149,300	2,299.00	343,240,700
	ソニー	104,100	4,470.00	465,327,000
	T D K	47,100	7,170.00	337,707,000
	シスメックス	41,100	6,900.00	283,590,000
	カシオ計算機	190,300	1,523.00	289,826,900
	村田製作所	32,600	16,590.00	540,834,000
	小糸製作所	35,500	7,130.00	253,115,000
	マツダ	136,500	1,569.50	214,236,750
	S U B A R U	161,600	3,864.00	624,422,400
	島津製作所	166,300	2,114.00	351,558,200
	トプコン	331,700	1,942.00	644,161,400
H O Y A	58,200	6,093.00	354,612,600	
ヨネックス	480,000	849.00	407,520,000	
西武ホールディングス	138,300	1,834.00	253,642,200	
鴻池運輸	214,700	1,651.00	354,469,700	
T I S	105,900	3,200.00	338,880,000	

インフォコム	171,500	2,580.00	442,470,000	
オービック	48,600	6,820.00	331,452,000	
ヤフー	764,100	518.00	395,803,800	
トレンドマイクロ	54,000	5,350.00	288,900,000	
日本オラクル	49,100	8,150.00	400,165,000	
デジタルガレージ	220,100	2,077.00	457,147,700	
K D D I	134,300	2,963.00	397,930,900	
N T T ドコモ	173,700	2,519.50	437,637,150	
スクウェア・エニックス・ ホールディングス	131,700	3,840.00	505,728,000	
S C S K	100,200	4,645.00	465,429,000	
シークス	94,700	4,535.00	429,464,500	
日立ハイテクノロジーズ	98,200	3,975.00	390,345,000	
P A L T A C	144,000	4,240.00	610,560,000	
サンエー	105,700	4,820.00	509,474,000	
セリア	22,600	6,210.00	140,346,000	
良品計画	11,400	33,100.00	377,340,000	
サンドラッグ	50,300	4,610.00	231,883,000	
東京海上ホールディングス	120,500	4,235.00	510,317,500	
東京センチュリー	68,000	4,670.00	317,560,000	
オリックス	389,200	1,714.00	667,088,800	
L I F U L L	421,400	893.00	376,310,200	
カカクコム	270,900	1,338.00	362,464,200	
エムスリー	73,900	2,930.00	216,527,000	
リクルートホールディングス	186,200	2,391.00	445,204,200	
東祥	81,900	5,530.00	452,907,000	
カナモト	90,400	3,440.00	310,976,000	
乃村工藝社	132,400	2,511.00	332,456,400	
小計		銘柄数 72 組入時価比率 97.8%	26,672,754,700 100.0%	
合計			26,672,754,700	

(注) 組入時価比率は、左より組入時価の純資産に対する比率及び小計欄の合計金額に対する比率であります。

株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成29年9月末日現在

資産総額	2,908,263 円
負債総額	2,421 円
純資産総額 (-)	2,905,842 円
発行済口数	2,078,189 口
1口当たり純資産額 (/)	1.3983 円
(1万口当たり純資産額)	(13,983 円)

<参考情報>

「アムンディ日本政策関連株式マザーファンド」

平成29年9月末日現在

資産総額	26,631,948,513 円
負債総額	162,000,629 円
純資産総額 (-)	26,469,947,884 円
発行済口数	23,582,898,505 口
1口当たり純資産額 (/)	1.1224 円
(1万口当たり純資産額)	(11,224 円)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

2【事業の内容及び営業の概況】

営業の概況

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況 営業の概況」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

平成29年9月末日現在、委託会社の運用する投資信託の本数、純資産額の合計額は以下の通りです。

種 類	本 数	純 資 産 (百 万 円)
単位型株式投資信託	4	9,382
追加型株式投資信託	192	2,334,038
合計	196	2,343,420

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

- (1)委託会社であるアムンディ・ジャパン株式会社(以下「当社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
- (2)財務諸表の金額については、千円未満の端数を四捨五入して記載しております。
- (3)当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第36期事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第35期 (平成28年3月31日)		第36期 (平成29年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		9,636,443		12,544,276
有価証券		802,951		-
前払費用		119,819		97,086
未収入金		3,757		9,400
未収委託者報酬		2,292,951		1,587,689
未収運用受託報酬	*1	1,113,454	*1	1,203,426
未収投資助言報酬		3,301		4,776
未収収益	*1	122,432	*1	363,037
繰延税金資産		202,477		131,768
立替金		108,253		103,767
その他		66		76
流動資産合計		14,405,903		16,045,302
固定資産				
有形固定資産				
建物(純額)	*2	83,036	*2	97,451
器具備品(純額)	*2	100,390	*2	125,520
有形固定資産合計		183,426		222,970
無形固定資産				
ソフトウェア		45,619		39,077
電話加入権		934		-
商標権		-		1,040
無形固定資産合計		46,554		40,117
投資その他の資産				
金銭の信託		907,640		526,222
投資有価証券		50,697		131,134
関係会社株式		84,560		84,560
長期未収入金		2,000		1,000
長期差入保証金		208,537		212,829
ゴルフ会員権		60		60
貸倒引当金		2,000		1,000
投資その他の資産合計		1,251,494		954,804
固定資産合計		1,481,474		1,217,892
資産合計		15,887,377		17,263,193

(単位：千円)

	第35期 (平成28年3月31日)		第36期 (平成29年3月31日)	
負債の部				

流動負債				
リース債務		2,319		2,319
預り金		401,810		371,334
未払手数料		1,263,382		846,821
関係会社未払金		562,135		219,309
その他未払金	*1	197,628	*1	136,434
未払費用		382,213		351,670
未払法人税等		246,803		50,178
未払消費税等		51,838		14,578
前受収益		2,883		-
賞与引当金		178,418		157,489
役員賞与引当金		55,325		48,643
流動負債合計		3,344,754		2,198,774
固定負債				
リース債務		6,568		4,138
繰延税金負債		5,721		5,674
退職給付引当金		27,454		20,397
賞与引当金		51,344		28,132
役員賞与引当金		39,959		54,701
資産除去債務		54,018		59,677
固定負債合計		185,065		172,718
負債合計		3,529,818		2,371,492
純資産の部				
株主資本				
資本金		1,200,000		1,200,000
資本剰余金				
資本準備金		1,076,268		1,076,268
その他資本剰余金		1,342,567		1,542,567
資本剰余金合計		2,418,835		2,618,835
利益剰余金				
利益準備金		110,093		110,093
その他利益剰余金		8,631,177		10,962,094
別途積立金		1,600,000		1,600,000
繰越利益剰余金		7,031,177		9,362,094
利益剰余金合計		8,741,269		11,072,186
株主資本合計		12,360,104		14,891,021
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		2,546		679
評価・換算差額等合計		2,546		679
純資産合計		12,357,559		14,891,701

負債純資産合計

15,887,377

17,263,193

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第35期 (自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日)	第36期 (自平成28年4月 1日 至平成29年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	14,680,790	11,647,640
運用受託報酬	3,412,588	2,870,732
投資助言報酬	13,302	10,912
その他営業収益	562,617	783,587
営業収益合計	18,669,296	15,312,872
営業費用		
支払手数料	9,161,802	6,805,998
広告宣伝費	131,066	77,312
調査費	711,660	689,756
委託調査費	618,549	428,553
委託計算費	21,470	19,070
通信費	48,788	52,255
印刷費	134,491	107,779
協会費	24,270	30,713
営業費用合計	10,852,095	8,211,436
一般管理費		
役員報酬	205,916	211,460
給料・手当	2,220,350	2,347,536
賞与	470,236	348,556
役員賞与	27,364	35,423
交際費	35,249	21,581
旅費交通費	84,282	58,611
租税公課	77,090	106,546
不動産賃借料	176,671	190,183
賞与引当金繰入	196,629	125,317
役員賞与引当金繰入	75,417	63,385
退職給付費用	280,581	314,182
固定資産減価償却費	42,306	45,884
商標権償却	-	260
福利厚生費	385,845	349,807
諸経費	288,859	277,255
一般管理費合計	4,566,795	4,495,985
営業利益	3,250,406	2,605,451
営業外収益		
有価証券利息	9,839	283
有価証券売却益	46,524	-
受取利息	259	254
雑収入	9,310	9,723
営業外収益合計	65,932	10,261

営業外費用		
有価証券売却損	-	26,665
先物取引評価損	487	-
支払利息	396	547
為替差損	14,639	7,892
雑損失	578	1,063
営業外費用合計	16,099	36,167
経常利益	3,300,239	2,579,545
特別損失		
固定資産除却損	1,166	1,158
減損損失	*1 12,093	-
特別損失合計	13,259	1,158
税引前当期純利益	3,286,980	2,578,387
法人税、住民税及び事業税	1,145,638	751,308
法人税等調整額	22,924	77,060
法人税等合計	1,122,714	828,368
当期純利益	2,164,266	1,750,019

(3) 【株主資本等変動計算書】

第35期（自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日）

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,200,000	1,076,268	1,342,567	2,418,835
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	1,200,000	1,076,268	1,342,567	2,418,835

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			株主資本 合計
		その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	110,093	1,600,000	5,116,911	6,827,003	10,445,839
当期変動額					
剰余金の配当			250,000	250,000	250,000
当期純利益			2,164,266	2,164,266	2,164,266
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			1,914,266	1,914,266	1,914,266
当期末残高	110,093	1,600,000	7,031,177	8,741,269	12,360,104

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	28,922	28,922	10,474,761
当期変動額			
剰余金の配当			250,000
当期純利益			2,164,266
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	31,468	31,468	31,468
当期変動額合計	31,468	31,468	1,882,798
当期末残高	2,546	2,546	12,357,559

第36期（自平成28年4月 1日 至平成29年3月31日）

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,200,000	1,076,268	1,342,567	2,418,835
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
合併による増加			200,000	200,000
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）				
当期変動額合計			200,000	200,000
当期末残高	1,200,000	1,076,268	1,542,567	2,618,835

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	110,093	1,600,000	7,031,177	8,741,269	12,360,104
当期変動額					
剰余金の配当			350,000	350,000	350,000
当期純利益			1,750,019	1,750,019	1,750,019
合併による増加			930,898	930,898	1,130,898
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計			2,330,917	2,330,917	2,530,917
当期末残高	110,093	1,600,000	9,362,094	11,072,186	14,891,021

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	2,546	2,546	12,357,559
当期変動額			
剰余金の配当			350,000
当期純利益			1,750,019
合併による増加			1,130,898
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	3,225	3,225	3,225
当期変動額合計	3,225	3,225	2,534,142
当期末残高	679	679	14,891,701

注記事項

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法により償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～18年

器具備品 4年～15年

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする簡便法)及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。なお、ある条件を満たした者に対して、一定金額を繰延支給する制度が導入されております。当該賞与は数年間に分割支給されるため、1年を超えて支払われる部分については固定負債に計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。なお、ある条件を満たした者に対して、一定金額を繰延支給する制度が導入されております。当該賞与は数年間に分割支給されるため、1年を超えて支払われる部分については固定負債に計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

アムンディ・ジャパンホールディング株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

（貸借対照表関係）

*1各勘定科目に含まれる関係会社に対するものは以下のとおりであります。

	第35期 (平成28年3月31日)	第36期 (平成29年3月31日)
未収運用受託報酬	27,461千円	62,115千円
未収収益	108,242千円	182,290千円
その他未払金	69,245千円	38,126千円

*2有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。

	第35期 (平成28年3月31日)	第36期 (平成29年3月31日)
建物	70,879千円	81,963千円
器具備品	189,524千円	188,921千円

（損益計算書関係）

第35期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

*1特別損失に含まれる減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
日比谷ダイビル 18F, 21F会議室	処分予定資産	建物
		器具備品

当社は、資産運用会社であり、基本的に全資産が一体となってキャッシュフローを生み出す単位として取り扱っております。

当社は、東京都千代田区に所在する日比谷ダイビルに本社事務所を賃借しておりますが、事務所の18階借室を平成28年6月20日に返還することとなりました。その為、当初の予定より早期に資産を除却することが予定され、当該将来の使用が見込まれないものについては処分予定資産としてグルーピングを行っております。日比谷ダイビル事務所18階借室および21階会議室部分の建物と器具備品については、処分予定時における残存帳簿価格から直接減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

（減損損失の金額）	
建物	8,068千円
器具備品	4,026千円
合計	12,093千円

第36期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません

（株主資本等変動計算書関係）

第35期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	2,400	-	-	2,400

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成27年6月16日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)	配当金の総額	250,000千円
(ロ)	1株当たり配当額	104.17円
(ハ)	基準日	平成27年3月31日
(ニ)	効力発生日	平成27年6月16日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年6月15日開催の定時株主総会において、次の議案を決議することを予定しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)	配当金の総額	350,000千円
(ロ)	配当の原資	利益剰余金
(ハ)	1株当たり配当額	145.83円
(ニ)	基準日	平成28年3月31日
(ホ)	効力発生日	平成28年6月15日

第36期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	2,400	-	-	2,400

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

平成28年6月15日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)	配当金の総額	350,000千円
(ロ)	1株当たり配当額	145.83円
(ハ)	基準日	平成28年3月31日
(ニ)	効力発生日	平成28年6月15日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成29年6月23日開催の定時株主総会において、次の議案を決議することを予定しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)	配当金の総額	300,000千円
(ロ)	配当の原資	利益剰余金
(ハ)	1株当たり配当額	125.00円
(ニ)	基準日	平成29年3月31日
(ホ)	効力発生日	平成29年6月23日

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

器具備品

(2)リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金に限定しております。資金の調達については、銀行等金融機関から借入はありません。

また、当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。

特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先ごとの残高管理を行うとともに、延滞債権が発生した場合には管理部門役職者が顧客と直接交渉する体制としております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、運用先の信用リスクを極小化することを優先するため、主に国債もしくはこれに準ずるものに限定し、定期的に時価を把握し市場価格変動に留意しております。また、特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。未払手数料は、支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されておりますが、手許流動性を維持することにより管理しております。

当社は、事業活動において存在するリスクを的確に把握し、リスク管理を適切に実行すべく、リスク管理基本規程を設けております。有価証券を含む投資商品の投資については「シードマネーガイドライン」及び「資本剰余金及び営業キャッシュに係る投資ガイドライン」の規程に基づき決定され、担当部署において管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

第35期(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	9,636,443	9,636,443	-
(2) 未収委託者報酬	2,292,951	2,292,951	-
(3) 未収運用受託報酬	1,113,454	1,113,454	-
(4) 金銭の信託	907,640	907,640	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	853,648	853,648	-
資産計	14,804,136	14,804,136	-
(1) 未払手数料	1,263,382	1,263,382	-
負債計	1,263,382	1,263,382	-

第36期(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	12,544,276	12,544,276	-
(2) 未収委託者報酬	1,587,689	1,587,689	-
(3) 未収運用受託報酬	1,203,426	1,203,426	-
(4) 金銭の信託	526,222	526,222	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	131,134	131,134	-
資産計	15,992,746	15,992,746	-
(1) 未払手数料	846,821	846,821	-
負債計	846,821	846,821	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託受益証券は、証券会社等からの時価情報によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

下記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

関係会社株式は、当社の100%子会社であるワイアイシーエム（デラウエア）社の株式です。

（単位：千円）

区分	第35期(平成28年3月31日)	第36期(平成29年3月31日)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
関係会社株式	84,560	84,560

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

第35期(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	9,636,443	-	-	-
未収委託者報酬	2,292,951	-	-	-
未収運用受託報酬	1,113,454	-	-	-
合計	13,042,848	-	-	-

第36期(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	12,544,276	-	-	-
未収委託者報酬	1,587,689	-	-	-
未収運用受託報酬	1,203,426	-	-	-
合計	15,335,391	-	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

第35期(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

第36期(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額 84,560千円、前事業年度の貸借対照表計上額 84,560千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

第35期(平成28年3月31日)

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他(注)	821,379	827,884	6,505
	小計	821,379	827,884	6,505
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他(注)	943,591	933,405	10,187
	小計	943,591	933,405	10,187
合計		1,764,970	1,761,288	3,682

(注) 投資信託受益証券及び金銭の信託であります。

第36期(平成29年3月31日)

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他(注)	111,191	113,553	2,362
	小計	111,191	113,553	2,362
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他(注)	545,185	543,802	1,383
	小計	545,185	543,802	1,383
合計		656,376	657,355	979

(注) 投資信託受益証券及び金銭の信託であります。

4. 事業年度中に売却した満期保有目的の債券

第35期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

種類	売却原価 (千円)	売却額 (千円)	売却損益 (千円)
国債	2,417,495	2,448,019	30,524

売却の理由

当社の親会社であるクレディ・アグリコル エス・アーは銀行業を営んでおり、当事業年度中に適用されたボルカールールをグループとして遵守する必要があるため、グループの方針に基づき売却したためであります。

第36期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券

第35期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
金銭の信託	380,000	-	4,343
投資信託	159,071	16,258	657
国債	735,437	4,742	-

第36期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
金銭の信託	2,859,547	-	29,195
投資信託	24,147	4,829	2,299

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付企業年金制度(積立型制度であります。また、複数事業主制度であります。年金資産の額は合理的に算定しています。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第35期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第36期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	35,980	27,454
退職給付費用	236,781	273,622
退職給付の支払額	111,315	155,887
制度への拠出額	133,992	124,792
退職給付引当金の期末残高	27,454	20,397

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(千円)

	第35期 (平成28年3月31日)	第36期 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	639,716	669,970
年金資産	620,081	659,494
会計基準変更差異の未処理額	-	-
	19,634	10,477
非積立型制度の退職給付債務	7,820	9,920
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	27,454	20,397
退職給付に係る負債	27,454	20,397
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	27,454	20,397

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 236,781千円 当事業年度 273,622千円

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額 前事業年度43,800千円、当事業年度40,560千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第35期 (平成28年3月31日)	第36期 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
前受収益否認額	890千円	-千円
未払費用否認額	74,532千円	69,798千円
繰延資産償却額	2,264千円	8,511千円
未払事業税	48,609千円	9,706千円
賞与引当金等損金算入限度超過額	70,905千円	57,215千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	8,472千円	6,245千円
減価償却資産	4,637千円	4,574千円

資産除去債務	16,670 千円	16,863 千円
減損損失否認額	3,732 千円	- 千円
未払事業所税	- 千円	2,852 千円
その他有価証券評価差額金	19,346 千円	- 千円
その他	9,558 千円	9,683 千円
繰延税金資産小計	259,615 千円	185,447 千円
評価性引当額	57,138 千円	53,679 千円
繰延税金資産合計	202,477 千円	131,768 千円
繰延税金負債		
資産除去債務会計基準適用に伴う有形固定資産計上額	5,721 千円	5,374 千円
その他有価証券評価差額金	- 千円	300 千円
繰延税金負債合計	5,721 千円	5,674 千円
繰延税金資産の純額	196,756 千円	126,095 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

第35期(平成28年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

第36期(平成29年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

第35期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から、平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%となります。この税率変更による繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び法人税等調整額への影響は軽微です。

第36期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する事業年度から平成31年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありません。国税と地方税の間で税率の組替えが発生する結果による繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び法人税等調整額への影響は軽微です。

(企業結合等関係)

第35期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

第36期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当社は、アムンディ・ジャパン証券株式会社と平成28年2月10日付合併契約に基づき、アムンディ・ジャパン証券株式会社を吸収合併致しました。

1. 企業結合の概要

(1) 合併の目的

機関投資家向け業務の効率化および投資信託事業のラップ等新規市場の開拓

(2) 合併の日程

合併契約締結日 平成 28年 2月 10日
合併効力発生日 平成 28年 4月 1日

(3) 合併の方法

当社を存続会社とし、アムンディ・ジャパン証券株式会社を吸収合併消滅会社とする無対価による吸収合併方式

2. 実施した会計処理の概要

本取引は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 資産除去債務の概要

当社は、本社オフィスに関して、建物所有者との間で貸室賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を17年間(建物の減価償却期間)と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回りを使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

3. 事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	第35期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第36期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
期首残高	52,964 千円	54,018 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	4,605 千円
時の経過による調整額	1,054 千円	1,054 千円
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	54,018 千円	59,677 千円

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

第35期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）及び第36期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

（関連情報）

第35期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しておりません。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	ルクセンブルグ	その他	合計
15,997,749	1,783,805	887,742	18,669,296

（注）営業収益は顧客の所在地を基準とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	委託者報酬	関連するセグメント名
アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド （トルコリラコース）	2,800,896	投資運用業及び投資助言・代理業並び にこれらの附帯業務
アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド （豪ドルコース）	2,383,231	投資運用業及び投資助言・代理業並び にこれらの附帯業務

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

第36期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しておりません。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	ルクセンブルグ	その他	合計
12,814,194	1,460,479	1,038,199	15,312,872

（注）営業収益は顧客の所在地を基準とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

第35期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	アムンディ・アセットマネジメント	フランス パリ市	596,262 (千ユーロ)	投資 顧問業	(被所有) 間接 100%	なし	投資信託,投 資顧問 契約の 再委任等	運用受託 報酬*1	116,857	未収運用 受託報酬	27,461
								情報提供、コン サルティング料 (その他営業収 益)*1	407,127	未収収益	108,242
								委託調査費等 の支払*2	340,268	未払金	69,245
親会社	アムンディ・ジャパンホールディング株式会社	東京都 千代田区	5,400,000 (千円)	有価証券 の保有	(被所有) 直接 100%	なし	連結納税 親会社	法人税等 の支払	562,135	関係会社 未払金	562,135

(注)

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

*1各報酬等について、当該各契約に基づいて決定しております。

*2委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. アムンディ・エス・アーは、平成27年11月12日よりアムンディ・アセットマネジメントに名称を変更しております。

(2)兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
兄弟会社	アムンディ・ルクセンブルグ	ルクセン ブルグ	153,419 (千ユーロ)	投資 顧問業	なし	なし	運 用 再委託	運用受託 報酬*1	1,732,958	未収運用 受託報酬	339,067
								委託者 報酬*1	43,625	未収委託 者報酬	43,625
								投資助言 報酬*1	8,054	未収投資 助言報酬	1,796

(注)

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

*1各報酬等について、当該各契約に基づいて決定しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

アムンディ・ジャパン ホールディング株式会社（非上場）

アムンディ・アセットマネジメント（非上場）

アムンディ（ユーロネクスト パリに上場）

クレディ・アグリコル エス・アー（ユーロネクスト パリに上場）

第36期（自平成28年4月 1日 至平成29年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 の所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親 会 社	アムンディ・ アセットマネ ジメント	フランス パリ市	746,263 (千ユーロ)	投 資 顧問業	(被所有) 間接 100%	なし	投資信託、 投資顧問 契約の 再委任等	運用受託 報酬*1	162,171	未収運用 受託報酬	62,115
								情報提供、コ ンサルティン グ料(その他営 業収益)*1	592,523	未収収益	182,290
								委託調査費等 の支払*2	166,729	未払金	38,126
親 会 社	アムンディ・ ジャパンホー ルディング株 式会社	東京都 千代田区	5,400,000 (千円)	有価証券 の保有	(被所有) 直 接 100%	なし	連結納税 親会社	法人税等 の支払	219,309	関係会社 未払金	219,309

(注)

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

*1各報酬等について、当該各契約に基づいて決定しております。

*2委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2)兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権 の所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千 円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
兄 弟 会 社	アムンディ・ ルクセンブ ルグ	ルクセン ブルグ	6,805 (千ユーロ)	投 資 顧問業	なし	なし	運 用 再委託	運用受託 報酬*1	1,027,237	未収運用 受託報酬	394,554
								委託者 報酬*1	96,824	未収委託 者報酬	96,824
								投資助言 報酬*1	6,336	未収投資 助言報酬	3,338

(注)

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

*1各報酬等について、当該各契約に基づいて決定しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

アムンディ・ジャパン ホールディング株式会社（非上場）

アムンディ・アセットマネジメント（非上場）

アムンディ（ユーロネクスト パリに上場）

クレディ・アグリコル エス・アー（ユーロネクスト パリに上場）

（1株当たり情報）

	第35期 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）	第36期 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	5,148.98 円	6,204.88 円
1株当たり当期純利益金額	901.78 円	729.17 円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	第35期 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）	第36期 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
当期純利益（千円）	2,164,266	1,750,019
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	2,164,266	1,750,019
期中平均株式数（千株）	2,400	2,400

（重要な後発事象）

第35期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（企業結合等関係）

当社は、アムンディ・ジャパン証券株式会社と平成28年2月10日に合併契約書を締結し、平成28年2月25日開催の臨時株主総会において同契約書の承認を得ました。この契約書に基づき、当社は平成28年4月1日付けでアムンディ・ジャパン証券株式会社を吸収合併致しました。

1. 合併の理由

機関投資家向け業務の効率化および投資信託事業のラップ等新規市場の開拓

2. 合併の概要

(1) 合併する相手先の名称

アムンディ・ジャパン証券株式会社

(2) 合併の方法

当社を存続会社とし、アムンディ・ジャパン証券株式会社は解散する。

(3) 合併後の会社の名称

アムンディ・ジャパン株式会社と称する。

(4) 合併に際して発行する株式

本合併は、無対価とし、当社は、合併に際して株式を発行しない。

(5) 資本金及び準備金等

本合併は、無対価であるため、合併により当社の資本金、資本準備金は増加せず、資本金・資本準備金以外の株主資本については会社計算規則に従う。

(6) 効力発生日

合併の効力発生日は、平成28年4月1日とする。

(7) 財産の引継ぎ

アムンディ・ジャパン証券株式会社は、平成28年3月31日現在の貸借対照表を基礎とし、一切の財産、負債及び権利義務を合併の効力発生日において当社に引継ぐ。

(8)合併交付金

当社は、合併の効力発生日現在の株主名簿に記載された株主に対して、合併交付金は支払わない。

(9)合併する相手会社の規模

平成28年3月31日現在

営業収益	658,975千円
当期純利益	296,363千円
総資産額	1,275,553千円
総負債額	144,655千円
純資産額	1,130,898千円

第36期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 受託会社

名 称	資 本 金 の 額 (平成29年3月末日現在)	事 業 の 内 容
みずほ信託銀行株式会社	247,369百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資 本 金 の 額 (平成29年3月末日現在)	事 業 の 内 容
株式会社SBI証券	48,323百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

<訂正前>

(略)

<再信託受託会社の概要>

- ・名称 : 資産管理サービス信託銀行株式会社
- ・資本金の額 : 50,000百万円（平成28年3月末日現在）

(略)

<訂正後>

(略)

<再信託受託会社の概要>

- ・名称 : 資産管理サービス信託銀行株式会社
- ・資本金の額 : 50,000百万円（平成29年3月末日現在）

(略)

独立監査人の監査報告書

平成29年6月8日

アムンディ・ジャパン株式会社
取締役会御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアムンディ・ジャパン株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アムンディ・ジャパン株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年10月18日

アムンディ・ジャパン株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 久保 直毅
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアムンディ日本政策アロケーション株式ファンドの平成29年3月11日から平成29年9月11日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アムンディ日本政策アロケーション株式ファンドの平成29年9月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アムンディ・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[当期委託会社監査報告書へ](#)